



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年8月4日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 はせがわ
コード番号 8230 URL <https://corp.hasegawa.jp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新貝 三四郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 吉安 大輔 TEL 0570-01-7676
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	5,099	△1.5	215	△42.6	236	△39.5	138	△53.0
2023年3月期第1四半期	5,177	—	376	—	390	—	295	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	7.63	—
2023年3月期第1四半期	16.26	—

(注) 2022年3月期第1四半期は連結業績を発表しておりましたが、2023年3月期第1四半期より非連結での業績発表としております。そのため、2023年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	18,386	10,995	59.8
2023年3月期	18,218	10,945	60.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 10,995百万円 2023年3月期 10,945百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	3.75	—	7.50	11.25
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	11,600	0.9	800	△36.8	800	△37.4	500	△44.2	27.49
通期	22,200	2.7	1,200	△32.2	1,200	△32.3	750	△35.0	41.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	18,646,376株	2023年3月期	18,646,376株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	455,681株	2023年3月期	461,931株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	18,189,102株	2023年3月期1Q	18,184,635株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式（2024年3月期1Q 132,398株、2023年3月期 138,800株）が含まれております。また、役員向け株式給付信託が保有する株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2024年3月期1Q 134,086株、2023年3月期1Q 138,800株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. (将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. (金額の表示単位の変更について)

当社の四半期財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期会計期間及び当第1四半期累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前事業年度及び前第1四半期累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が、5月8日には指定感染症5類へ移行されたことで、国内における行動制限や海外からの入国制限が緩和され、人流の回復や消費活動の正常化が進行し、緩やかな景気回復が期待される環境になりつつあります。一方で、ロシア・ウクライナ情勢に起因する資源・エネルギー価格の高騰や円安による原材料価格の高騰など、経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。個人消費については、国の各種政策により雇用・所得環境が改善するなど持ち直しの動きがみられるものの、一部に足踏みがみられるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

宗教用具関連業界においては、お客様の生活様式や価値観の多様化によって購入商品の小型化・簡素化の傾向が継続し、それに伴う単価下落の傾向などが継続しております。また、2月から3月にかけて全国の死亡者数が前年同月で比べると減少したことにより、お悔やみをきっかけとした購買行動への影響がみられることから、厳しい状況が続いております。また、近年は新型コロナウイルス感染症の流行により、お客様の購買行動が情報入手方法も含めて大きく変化しており、販売手法の見直しが求められております。

このような環境のなか、当社は、2023年3月期から新たに始まった「中期経営計画」に基づき、「売り切り型からの脱却」「手を合わせる機会の創造」をテーマに、ご供養の領域だけでなくお客様の心豊かな生活(ピースフルライフ)を支援する企業として新たな取組みを行なっております。2022年6月に開始した新会員制度「はせがわピースフルクラブ」に関しては、2023年4月24日にスマホアプリをリニューアルいたしました。お客様との持続的な関係性を保てるように、継続的なコンテンツの作成と情報発信を行なった結果、1年間で約8万人を超える方々にご入会いただきました。また、2022年7月より、一部の営業店で開始しておりました、相続・遺品整理・不動産整理に関する相談対応と、サービスの提供を行なうピースフルライフサポート事業を、2023年4月より、全営業店で開始いたしました。サービスの開始に合わせて、ランディングページの開設やカスタマーサポートセンターの設置をすることで、お店に来店されなくてもインターネットや電話からのご相談にも対応できる体制を整えております。その他にも、営業店では、返礼品などの法事シーンを中心に「食」をコンセプトとした田ノ実の法事ギフトの販売強化を行なっております。

店舗政策においては、ショッピングセンター内へ1店舗(5月に岐阜県大垣市)の新規出店を実施いたしました。今後もお客様が利用しやすい立地、店舗形態の検討を行ない、出店や移転・改装を推し進めてまいります。

商品・サービスについては、お客様の生活様式や価値観の変化に対応するために、開発及びアソートメントの見直しに取り組んでまいります。

このように、各事業において施策を推進した結果、売上高は50億99百万円(前年同期比1.5%減)となりました。

また、営業利益は2億15百万円(前年同期比42.6%減)、経常利益は2億36百万円(前年同期比39.5%減)となり、四半期純利益は1億38百万円(前年同期比53.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産合計は、現金及び預金が1億56百万円、墓石販売に伴う営業保証金の回収等により営業保証金が1億3百万円及び繰延税金資産が1億円それぞれ減少したものの、季節商品の仕入などにより商品が4億40百万円及び販売保証契約に基づく預託により販売保証金が1億9百万円それぞれ増加したことなどにより、前事業年度末に比べて1億67百万円増加し、183億86百万円となりました。

当第1四半期会計期間末における負債合計は、法人税等の納付により未払法人税等が4億20百万円、未払金が1億10百万円及び買掛金が96百万円それぞれ減少したものの、借入の実行により短期借入金が3億75百万円及び長期借入金(1年内返済予定を含む)が2億54百万円それぞれ増加したことなどにより、前事業年度末に比べて1億17百万円増加し、73億90百万円となりました。

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、その他有価証券評価差額金が46百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べて50百万円増加し、109億95百万円となりました。

当社は、自己資本比率を主要な経営指標の目標とし、財務体質の強化に取り組んでおります。

当第1四半期会計期間末においては、自己資本比率は59.8%(前事業年度末は60.1%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年5月15日付の「2023年3月期 決算短信」で発表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,940	2,784
受取手形、売掛金及び契約資産	991	897
商品	3,835	4,276
その他	187	213
流動資産合計	7,956	8,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	394	389
造作（純額）	371	376
土地	616	616
リース資産（純額）	121	107
その他（純額）	228	226
有形固定資産合計	1,733	1,716
無形固定資産		
	115	111
投資その他の資産		
投資有価証券	423	489
関係会社株式	28	28
前払年金費用	357	353
繰延税金資産	177	77
営業保証金	3,586	3,483
販売保証金	3,085	3,194
差入保証金	1,237	1,235
その他	153	150
貸倒引当金	△636	△626
投資その他の資産合計	8,413	8,387
固定資産合計	10,262	10,215
資産合計	18,218	18,386

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	830	733
短期借入金	—	375
1年内返済予定の長期借入金	1,248	1,323
リース債務	69	66
未払金	662	552
未払法人税等	466	45
契約負債	1,099	1,103
賞与引当金	328	155
資産除去債務	7	—
その他	443	761
流動負債合計	5,156	5,115
固定負債		
長期借入金	1,503	1,682
リース債務	81	65
役員株式給付引当金	27	26
退職給付引当金	44	44
資産除去債務	392	397
その他	67	57
固定負債合計	2,116	2,274
負債合計	7,273	7,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,037	4,037
資本剰余金	1,583	1,583
利益剰余金	5,338	5,339
自己株式	△174	△171
株主資本合計	10,785	10,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160	206
評価・換算差額等合計	160	206
純資産合計	10,945	10,995
負債純資産合計	18,218	18,386

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	5,177	5,099
売上原価	1,854	1,878
売上総利益	3,323	3,220
販売費及び一般管理費		
販売促進費	224	246
販売手数料	300	286
給料及び賞与手当	1,010	1,053
賞与引当金繰入額	160	151
退職給付費用	47	44
福利厚生費	290	297
株式報酬費用	2	2
賃借料	277	277
その他	632	644
販売費及び一般管理費合計	2,946	3,004
営業利益	376	215
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	8
貸倒引当金戻入額	4	10
移動運搬収入	5	6
その他	4	4
営業外収益合計	22	29
営業外費用		
支払利息	6	4
固定資産除却損	0	3
その他	1	0
営業外費用合計	8	9
経常利益	390	236
特別利益		
固定資産売却益	1	—
抱合せ株式消滅差益	27	—
特別利益合計	29	—
特別損失		
減損損失	5	—
子会社支援損	30	—
特別損失合計	35	—
税引前四半期純利益	383	236
法人税、住民税及び事業税	36	17
法人税等調整額	51	79
法人税等合計	88	97
四半期純利益	295	138

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント (注) 1						その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 損益計算書 計上額 (注) 4
	仏壇仏具・墓石			屋内 墓苑	飲食・ 食品・ 雑貨	計				
	東日本	西日本	計							
売上高										
外部顧客への売上高	3,933	902	4,836	137	8	4,982	195	5,177	—	5,177
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,933	902	4,836	137	8	4,982	195	5,177	—	5,177
セグメント利益又は損失 (△)	387	29	416	39	△13	442	△13	429	△53	376

- (注) 1. 報告セグメントの「仏壇仏具・墓石」及び「飲食・食品・雑貨」は、小売事業であります。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仏壇仏具事業（卸売販売・EC販売（小売））などであります。
 3. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△53百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。
 4. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	仏壇仏具・墓石			屋内 墓苑	飲食・ 食品・ 雑貨	計				
	東日本	西日本	計							
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	5	5

(注) 調整額の減損損失5百万円は、遊休資産に係るものであり、報告セグメントに配分しておりません。

II 当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント(注)1						その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期 損益計算書 計上額 (注)4
	仏壇仏具・墓石			屋内 墓苑	飲食・ 食品・ 雑貨	計				
	東日本	西日本	計							
売上高										
外部顧客への 売上高	3,836	888	4,725	116	44	4,887	212	5,099	—	5,099
セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,836	888	4,725	116	44	4,887	212	5,099	—	5,099
セグメント 利益又は 損失(△)	231	43	275	29	△15	289	△18	271	△55	215

- (注) 1. 報告セグメントの「仏壇仏具・墓石」及び「飲食・食品・雑貨」は、小売事業であります。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仏壇仏具事業(卸売販売・EC販売(小売))などであります。
3. セグメント利益又は損失(△)の調整額△55百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。